

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第88期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京精密

**【英訳名】** TOKYO SEIMITSU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤森 一雄

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市石川町2968番地2

**【電話番号】** (042)642 - 1701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都八王子市石川町2968番地2

**【電話番号】** (042)642 - 1701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

| 回次   | 第87期<br>第2四半期<br>連結累計期間           | 第88期<br>第2四半期<br>連結累計期間           | 第87期<br>第2四半期<br>連結会計期間           | 第88期<br>第2四半期<br>連結会計期間           | 第87期                              |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                                       | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>7月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 売上高 (千円)                                   | 11,476,689                        | 23,562,813                        | 7,313,661                         | 14,804,079                        | 30,735,788                        |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)                     | 2,384,876                         | 2,253,134                         | 1,176,816                         | 1,972,780                         | 1,874,279                         |
| 四半期純利益又は<br>四半期(当期)純損失( ) (千円)             | 3,815,364                         | 2,388,030                         | 2,123,365                         | 1,653,687                         | 3,512,372                         |
| 純資産額 (千円)                                  |                                   |                                   | 37,471,485                        | 41,527,931                        | 39,050,431                        |
| 総資産額 (千円)                                  |                                   |                                   | 66,511,164                        | 73,542,807                        | 69,485,440                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                              |                                   |                                   | 927.60                            | 1,004.28                          | 944.06                            |
| 1株当たり四半期<br>純利益金額又は四半期<br>(当期)純損失金額( ) (円) | 94.81                             | 57.94                             | 52.77                             | 40.12                             | 86.60                             |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)       |                                   | 57.89                             |                                   | 40.08                             |                                   |
| 自己資本比率 (%)                                 |                                   |                                   | 56.1                              | 56.3                              | 56.0                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                  | 572,121                           | 3,232,471                         |                                   |                                   | 2,075,943                         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                  | 67,163                            | 869,509                           |                                   |                                   | 1,237,658                         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                  | 6,200,528                         | 2,098,482                         |                                   |                                   | 8,867,029                         |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)              |                                   |                                   | 10,758,921                        | 14,016,729                        | 12,027,368                        |
| 従業員数 (名)                                   |                                   |                                   | 958                               | 1,047                             | 953                               |

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第88期第2四半期連結累計期間及び第88期第2四半期連結会計期間以外は、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |                |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 1,047<br>(380) |
|---------|----------------|

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |              |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 564<br>(245) |
|---------|--------------|

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

| セグメントの名称 | 生産高(千円)    | 前年同四半期比(%) |
|----------|------------|------------|
| 半導体製造装置  | 10,247,531 |            |
| 計測機器     | 3,954,599  |            |
| 合計       | 14,202,130 |            |

(注) 1 上記生産実績は販売価額による。  
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)    | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円)   | 前年同四半期比(%) |
|----------|------------|------------|------------|------------|
| 半導体製造装置  | 8,879,918  |            | 8,740,344  |            |
| 計測機器     | 4,096,368  |            | 2,960,912  |            |
| 合計       | 12,976,287 |            | 11,701,256 |            |

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)    | 前年同四半期比(%) |
|----------|------------|------------|
| 半導体製造装置  | 10,845,516 |            |
| 計測機器     | 3,958,563  |            |
| 合計       | 14,804,079 |            |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。  
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

< 提出会社 >

相互代理店契約

| 相手方の名称           | 契約内容                | 契約期間                   |
|------------------|---------------------|------------------------|
| CARL ZEISS社(ドイツ) | 汎用計測機器製品に関する相互代理店契約 | 平成22年10月1日より最短3年、最長5年間 |

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の内外経済情勢は、米国における雇用や不動産市場などの回復の遅れ、日本における円高影響など先進国においては不透明な景況が続いたが、中国・インドなど新興国の経済成長に牽引され、全般的には回復基調を辿った。

このような状況の下、当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高148億4百万円(前年同四半期比102.4%増)、営業利益23億90百万円(前年同四半期は7億96百万円の損失)、経常利益19億72百万円(前年同四半期は11億76百万円の損失)、四半期純利益16億53百万円(前年同四半期は21億23百万円の純損失)という結果になった。

以下、セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

#### a 半導体製造装置

スマートフォンやタブレットPC、産業機器や自動車関連半導体デバイスなどの堅調な需要により、半導体メーカー各社の設備投資が活発に推移したことにより、検査工程向け、組立工程向けともに東南アジア、台湾、中国などでの受注・売上が堅調であった。

当第2四半期連結会計期間の当セグメントの業績は、売上高108億45百万円、営業利益15億88百万円という結果であった。

#### b 計測機器

主要ユーザーである自動車関連業界や工作機械業界では、中国等アジア新興国を主体に市場が堅調に推移し、設備投資も回復を続けた。

当第2四半期連結会計期間の当セグメントの業績は、売上高39億58百万円、営業利益8億2百万円という結果であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計735億42百万円(うち、流動資産474億2百万円、固定資産261億39百万円)に対し、負債合計320億14百万円、純資産合計415億27百万円となっている。

### 資産

旧三鷹本社用地の売却や減価償却が進んだことにより、有形及び無形の固定資産が減少した一方で、生産及び売上の拡大により売上債権とたな卸資産が増加したことなどの結果、当第2四半期連結会計期間末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し40億57百万円増加することとなった。

### 負債

有利子負債たる「長期借入金」の返済を進める中、生産の拡大に伴い仕入債務である「支払手形及び買掛金」が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し15億79百万円増加した。

### 純資産

四半期純利益の計上が主要な要因となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し24億77百万円増加した。

## (3) キャッシュ・フローの状況

「現金及び現金同等物」は、前第2四半期連結会計期間は期間中30億66百万円減少し、残高107億58百万円であったのに対し、当第2四半期連結会計期間は期間中5億62百万円増加し、残高140億16百万円であった。

営業活動キャッシュ・フローについては、前第2四半期連結会計期間が税金等調整前四半期純損失の計上であったのに対し、当第2四半期連結会計期間は税金等調整前四半期純利益の計上であったが、売上債権の増加幅が大きかったことなどにより、その入金超の金額は前第2四半期連結会計期間の15億64百万円から当第2四半期連結会計期間は11億95百万円へと減少した。

投資活動キャッシュ・フローについては、当第2四半期連結会計期間は前第2四半期連結会計期間と同様に、大きな活動は無かったため、その出金超の金額も前第2四半期連結会計期間の13百万円に対し、当第2四半期連結会計期間も54百万円と少額にとどまった。

財務活動キャッシュ・フローについては、前第2四半期連結会計期間は短期借入金の返済を行なったが、当第2四半期連結会計期間は短期借入金の返済が無かったことが主な要因となり、その出金超の金額は、前第2四半期連結会計期間の45億86百万円から当第2四半期連結会計期間は5億59百万円へと大きく減少した。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。また、新たに生じた課題もない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8億93百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第2四半期連結会計期間において重要な変更は行なわれていない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等もない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 110,501,100 |
| 計    | 110,501,100 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成22年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容             |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 41,245,581                             | 41,245,581                       | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数は100株である。 |
| 計    | 41,245,581                             | 41,245,581                       |                                    |                |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回新株予約権

|  | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日)                                 |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 1,246(注)1  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 124,600(注)1  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり3,309(注)2   |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成18年7月1日～平成23年6月30日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,309<br>資本組入額 1,655                                    |
| 新株予約権の行使の条件                            | 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。                            |
| 代用払込みに関する事項                            |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |  |

第4回新株予約権

|  | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日)                                 |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 719(注)1  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 71,900(注)1   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり4,728(注)2   |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成19年7月1日～平成24年6月30日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,728<br>資本組入額 2,364                                    |
| 新株予約権の行使の条件                            | 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。                            |
| 代用払込みに関する事項                            |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |  |

## 第5回新株予約権

|  | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日)             |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 49(注)1                                   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 4,900(注)1                                |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり5,813(注)2                           |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成20年7月26日～平成25年6月30日                    |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 5,813<br>資本組入額 (注)3                 |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。        |
| 代用払込みに関する事項                            |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)4                                     |
| 新株予約権の取得条項に関する事項                       | (注)5                                     |

## 第6回新株予約権

|  | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日)             |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 49(注)1                                   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 4,900(注)1                                |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり4,603(注)2                           |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成21年7月20日～平成26年6月30日                    |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,603<br>資本組入額 (注)3                 |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。        |
| 代用払込みに関する事項                            |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)4                                     |
| 新株予約権の取得条項に関する事項                       | (注)5                                     |

第7回新株予約権

|  | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日)             |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 717(注)1                                  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   |  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 71,700(注)1                               |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1,525(注)2                           |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成22年9月26日～平成27年6月30日                    |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,525<br>資本組入額 (注)3                 |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。        |
| 代用払込みに関する事項                            |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)4                                     |
| 新株予約権の取得条項に関する事項                       | (注)5                                     |

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

|                                     | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日)      |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                          | 162(注)1                           |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                |                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                              |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                  | 16,200(注)1                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 1株当たり1円                           |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成17年6月30日～平成37年6月30日             |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円<br>資本組入額 1円               |
| 新株予約権の行使の条件                         | (注)6                              |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項                         |                                   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            |                                   |

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

|                                     | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日)      |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                          | 112(注)1                           |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                |                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                              |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                  | 11,200(注)1                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 1株当たり1円                           |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成18年7月15日～平成38年7月14日             |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円<br>資本組入額 (注)3             |
| 新株予約権の行使の条件                         | (注)6                              |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項                         |                                   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | (注)4                              |
| 新株予約権の取得条項に関する事項                    | (注)5                              |

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

|                                     | 第2四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日)      |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                          | 134(注)1                           |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                |                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                              |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                  | 13,400(注)1                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 1株当たり1円                           |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成19年7月20日～平成39年7月19日             |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円<br>資本組入額 (注)3             |
| 新株予約権の行使の条件                         | (注)6                              |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項                         |                                   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | (注)4                              |
| 新株予約権の取得条項に関する事項                    | (注)5                              |

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

その他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」を乗じて得られる金額とする。

なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- 5 以下の ~ の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。」)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年9月30日 |                        | 41,245                |                | 10,204,563    |                      | 17,576,691          |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>(株)信託口  | 東京都港区浜松町2 11 3   | 4,914         | 11.91                              |
| (財)精密測定技術振興財団   | 東京都武蔵野市境南町3 1 6 203  | 1,058         | 2.57                               |
| (株)ツガミ  | 東京都中央区日本橋堀留町1 9 10   | 1,033         | 2.50                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行(株)信託口  | 東京都中央区晴海1 8 11   | 942           | 2.28                               |
| 野村信託銀行(株)投信口  | 東京都千代田区大手町2 2 2  | 856           | 2.08                               |
| (株)みずほコーポレート銀行  | 東京都千代田区丸の内1 3 3  | 840           | 2.04                               |
| 高 城 ヒデ子   | 東京都三鷹市   | 610           | 1.48                               |
| 矢 野 絢 子   | 東京都千代田区  | 604           | 1.47                               |
| ビービーエイチルクス フィデリ<br>ティ アクティブ ストラテジー<br>ジャパン ファンド<br>(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)        | KANSALLIS HOUSE PLACE DE L ETOILE<br>LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1021<br>(東京都千代田区丸の内2 7 1) | 576           | 1.40                               |
| ザ バンク オブ ニューヨーク<br>- ジャスディックトリーティー<br>アカウント<br>(常任代理人(株)みずほコーポレ<br>ート銀行決済営業部) | AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN. 1040<br>BRUSSELS, BELGIUM<br>(東京都中央区月島4 16 13)           | 508           | 1.23                               |
| 計   |  | 11,944        | 28.96                              |



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                         |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                         |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                         |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 31,600 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 41,159,600         | 411,596  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 54,381             |          |    |
| 発行済株式総数        | 41,245,581              |          |    |
| 総株主の議決権        |                         | 411,596  |    |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社東京精密 | 東京都八王子市石川町<br>2968番地2 | 31,600               |                      | 31,600              | 0.08                               |
| 計                    |                       | 31,600               |                      | 31,600              | 0.08                               |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,698       | 1,590 | 1,503 | 1,310 | 1,219 | 1,180 |
| 最低(円) | 1,515       | 1,276 | 1,193 | 1,136 | 1,024 | 991   |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b> |                               |  |
| 流動資産        |                               |  |
| 現金及び預金      | 14,044,729                    | 12,055,368                               |
| 受取手形及び売掛金   | 18,493,150                    | 15,511,527                               |
| 商品及び製品      | 1,029,079                     | 984,741                                  |
| 仕掛品         | 10,154,876                    | 9,362,007                                |
| 原材料及び貯蔵品    | 2,460,917                     | 2,317,624                                |
| その他         | 1,452,342                     | 1,675,097                                |
| 貸倒引当金       | 232,142                       | 202,959                                  |
| 流動資産合計      | 47,402,953                    | 41,703,407                               |
| 固定資産        |                               |  |
| 有形固定資産      |                               |  |
| 建物及び構築物(純額) | 7,634,469                     | 7,917,902                                |
| その他(純額)     | 9,041,697                     | 9,548,338                                |
| 有形固定資産合計    | 16,676,167                    | 17,466,241                               |
| 無形固定資産      |                               |  |
| のれん         | 1,663,741                     | 1,830,115                                |
| その他         | 468,022                       | 590,680                                  |
| 無形固定資産合計    | 2,131,764                     | 2,420,796                                |
| 投資その他の資産    |                               |  |
| その他         | 7,363,541                     | 8,547,365                                |
| 貸倒引当金       | 31,620                        | 652,370                                  |
| 投資その他の資産合計  | 7,331,921                     | 7,894,995                                |
| 固定資産合計      | 26,139,853                    | 27,782,033                               |
| 資産合計        | 73,542,807                    | 69,485,440                               |
| <b>負債の部</b> |                               |  |
| 流動負債        |                               |  |
| 支払手形及び買掛金   | 11,405,551                    | 8,185,406                                |
| 短期借入金       | 1,300,000                     | 1,300,000                                |
| 未払法人税等      | 246,096                       | 75,921                                   |
| 引当金         | 444,782                       | 339,807                                  |
| その他         | 6,012,222                     | 5,808,174                                |
| 流動負債合計      | 19,408,653                    | 15,709,310                               |
| 固定負債        |                               |  |
| 社債          | 3,000,000                     | 3,000,000                                |
| 長期借入金       | 6,440,000                     | 8,384,000                                |
| 退職給付引当金     | 2,405,386                     | 2,363,257                                |
| 役員退職慰労引当金   | 82,675                        | 114,443                                  |
| その他         | 678,160                       | 863,998                                  |
| 固定負債合計      | 12,606,222                    | 14,725,698                               |
| 負債合計        | 32,014,875                    | 30,435,009                               |

|              | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>純資産の部</b> |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 10,204,563                    | 10,198,514                               |
| 資本剰余金        | 21,222,222                    | 21,216,175                               |
| 利益剰余金        | 10,295,974                    | 7,987,757                                |
| 自己株式         | 107,862                       | 107,750                                  |
| 株主資本合計       | 41,614,897                    | 39,294,697                               |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 186,484                       | 194,558                                  |
| 為替換算調整勘定     | 38,144                        | 195,891                                  |
| 評価・換算差額等合計   | 224,628                       | 390,449                                  |
| 新株予約権        | 137,662                       | 146,184                                  |
| 純資産合計        | 41,527,931                    | 39,050,431                               |
| 負債純資産合計      | 73,542,807                    | 69,485,440                               |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                                   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高                               | 11,476,689                                  | 23,562,813                                  |
| 売上原価                              | 10,762,386                                  | 16,469,037                                  |
| 売上総利益                             | 714,303                                     | 7,093,775                                   |
| 販売費及び一般管理費                        |   |   |
| 販売費                               | 1,796,469                                   | 2,712,052                                   |
| 一般管理費                             | 906,390                                     | 1,410,502                                   |
| 販売費及び一般管理費合計                      | 2,702,859                                   | 4,122,555                                   |
| 営業利益又は営業損失( )                     | 1,988,556                                   | 2,971,220                                   |
| 営業外収益                             |   |   |
| 受取利息                              | 7,058                                       | 1,762                                       |
| 受取配当金                             | 103,690                                     | 28,434                                      |
| 雇用調整助成金収入                         | 132,173                                     | -   |
| 貸倒引当金戻入額                          | -   | 57,462                                      |
| その他                               | 182,475                                     | 66,385                                      |
| 営業外収益合計                           | 425,398                                     | 154,044                                     |
| 営業外費用                             |   |   |
| 支払利息                              | 223,256                                     | 283,647                                     |
| 資金調達費用                            | 273,071                                     | -   |
| 為替差損                              | 315,084                                     | 559,105                                     |
| その他                               | 10,306                                      | 29,377                                      |
| 営業外費用合計                           | 821,719                                     | 872,131                                     |
| 経常利益又は経常損失( )                     | 2,384,876                                   | 2,253,134                                   |
| 特別利益                              |   |   |
| 土地売却益                             | -   | 872,680                                     |
| 新株予約権戻入益                          | 186,605                                     | -   |
| 特別利益合計                            | 186,605                                     | 872,680                                     |
| 特別損失                              |   |   |
| 投資有価証券評価損                         | -   | 493,984                                     |
| 特別損失合計                            | -   | 493,984                                     |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失( ) | 2,198,271                                   | 2,631,830                                   |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 166,331                                     | 211,558                                     |
| 法人税等調整額                           | 1,450,761                                   | 32,241                                      |
| 法人税等合計                            | 1,617,092                                   | 243,799                                     |
| 少数株主損益調整前四半期純利益                   | -   | 2,388,030                                   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                 | 3,815,364                                   | 2,388,030                                   |

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

|                               | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高                           | 7,313,661                                   | 14,804,079                                  |
| 売上原価                          | 6,789,991                                   | 10,077,440                                  |
| 売上総利益                         | 523,669                                     | 4,726,639                                   |
| 販売費及び一般管理費                    |   |   |
| 販売費                           | 932,126                                     | 1,563,330                                   |
| 一般管理費                         | 388,356                                     | 772,585                                     |
| 販売費及び一般管理費合計                  | 1,320,482                                   | 2,335,915                                   |
| 営業利益又は営業損失( )                 | 796,812                                     | 2,390,724                                   |
| 営業外収益                         |   |   |
| 受取利息                          | 2,308                                       | 1,014                                       |
| 受取配当金                         | 74,711                                      | 487   |
| 貸倒引当金戻入額                      | -   | 45,797                                      |
| その他                           | 83,681                                      | 11,718                                      |
| 営業外収益合計                       | 160,701                                     | 59,017                                      |
| 営業外費用                         |   |   |
| 支払利息                          | 113,856                                     | 138,687                                     |
| 資金調達費用                        | 139,203                                     | -   |
| 為替差損                          | 282,898                                     | 318,565                                     |
| その他                           | 4,747                                       | 19,708                                      |
| 営業外費用合計                       | 540,705                                     | 476,961                                     |
| 経常利益又は経常損失( )                 | 1,176,816                                   | 1,972,780                                   |
| 特別利益                          |   |   |
| 新株予約権戻入益                      | 186,329                                     | -   |
| 特別利益合計                        | 186,329                                     | -   |
| 特別損失                          |   |   |
| 投資有価証券評価損                     | -   | 114,496                                     |
| 特別損失合計                        | -   | 114,496                                     |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 990,487                                     | 1,858,284                                   |
| 法人税、住民税及び事業税                  | 134,191                                     | 130,173                                     |
| 法人税等調整額                       | 998,686                                     | 74,423                                      |
| 法人税等合計                        | 1,132,877                                   | 204,596                                     |
| 少数株主損益調整前四半期純利益               | -   | 1,653,687                                   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )             | 2,123,365                                   | 1,653,687                                   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                               | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 2,198,271                                   | 2,631,830                                   |
| 減価償却費                         | 1,046,660                                   | 874,769                                     |
| のれん償却額                        | 166,374                                     | 166,374                                     |
| 株式報酬費用                        | 17,176                                      | 3,569                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)             | 1,194,260                                   | 42,129                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)           | 3,389                                       | 31,767                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)               | 101,957                                     | 591,061                                     |
| 受取利息及び受取配当金                   | 110,749                                     | 30,196                                      |
| 支払利息                          | 223,256                                     | 283,647                                     |
| 新株予約権戻入益                      | 186,605                                     | -   |
| 土地売却損益( は益)                   | -   | 872,680                                     |
| 投資有価証券評価損益( は益)               | -   | 493,984                                     |
| 売上債権の増減額( は増加)                | 1,950,600                                   | 3,517,180                                   |
| たな卸資産の増減額( は増加)               | 3,410,277                                   | 802,013                                     |
| 仕入債務の増減額( は減少)                | 2,280,286                                   | 3,266,949                                   |
| その他                           | 984,396                                     | 1,284,544                                   |
| 小計                            | 238,794                                     | 3,202,898                                   |
| 利息及び配当金の受取額                   | 36,378                                      | 30,196                                      |
| 利息の支払額                        | 241,842                                     | 292,602                                     |
| 法人税等の支払額又は還付額( は支払)           | 127,863                                     | 291,979                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              | 572,121                                     | 3,232,471                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 定期預金の預入による支出                  | 11,000                                      | 11,000                                      |
| 定期預金の払戻による収入                  | 11,000                                      | 11,000                                      |
| 有形固定資産の取得による支出                | 53,946                                      | 69,052                                      |
| 有形固定資産の売却による収入                | -   | 981,534                                     |
| 無形固定資産の取得による支出                | 857   | 6,395                                       |
| 投資有価証券の取得による支出                | 1,505                                       | 1,544                                       |
| 子会社株式の取得による支出                 | -   | 14,950                                      |
| 貸付けによる支出                      | 14,670                                      | 21,950                                      |
| 貸付金の回収による収入                   | 1,969                                       | 1,868                                       |
| その他                           | 1,846                                       | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              | 67,163                                      | 869,509                                     |

(単位：千円)

|                               | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）               | 4,000,000                                   | -   |
| 長期借入れによる収入                    | 1,000,000                                   | -   |
| 長期借入金の返済による支出                 | 3,015,000                                   | 1,944,000                                   |
| リース債務の返済による支出                 | 185,391                                     | 154,374                                     |
| その他                           | 137   | 108   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>6,200,528</b>                            | <b>2,098,482</b>                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額              | 12,030                                      | 127,647                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）            | 6,827,782                                   | 1,875,851                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 17,586,703                                  | 12,027,368                                  |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | -   | 113,509                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高              | 10,758,921                                  | 14,016,729                                  |



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                        | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  |
|------------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更       | (1) 連結の範囲の変更<br>第1四半期連結会計期間より、東精精密設備(上海)有限公司及び東精計量儀(平湖)有限公司の2社については、重要性が増したため連結の範囲に含めている。<br>(2) 変更後の連結子会社の数<br>10社  |
| 2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 | 連結子会社のうち、東精精密設備(上海)有限公司及び東精計量儀(平湖)有限公司の期末決算日は12月31日である。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、両社の第2四半期会計期間末日である6月30日現在の財務諸表を使用し、当第2四半期連結会計期間末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。 |
| 3 会計処理基準に関する事項の変更      | 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。<br>なお、これによる損益に与える影響額は、ない。                       |

【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)   |
|---|
| (四半期連結損益計算書関係)<br>1 前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示した「貸倒引当金戻入額」は、当第2四半期連結累計期間は「営業外収益」の総額の100分の20を超えたため区分掲記した。<br>なお、前第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」の金額は49,468千円である。<br>2 前第2四半期連結累計期間において区分掲記した「資金調達費用」は、当第2四半期連結累計期間は「営業外費用」の総額の100分の20以下となったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。<br>なお、当第2四半期連結累計期間の「資金調達費用」の金額は5,235千円である。<br>3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)<br>前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した「有形固定資産の売却による収入」は、当第2四半期連結累計期間では重要性が増したため区分掲記した。<br>なお、前第2四半期連結累計期間の「有形固定資産の売却による収入」の金額は1,856千円である。  |

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記した「資金調達費用」は、当第2四半期連結会計期間は「営業外費用」の総額の100分の20以下となったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示した。  
なお、当第2四半期連結会計期間の「資金調達費用」の金額は2,589千円である。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

- 1 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっている。
- 2 繰延税金資産の算定方法  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |   |
|---|---|
| 1   | <p>収益計上基準における設置完了基準の適用範囲の拡大</p> <p>製品の高精度化や輸出比率の増加に伴い、出荷から設置完了に至る期間が長期間となる製品の収益に占める割合が増加傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムの整備が完了したことから、第1四半期連結会計期間より、収益計上基準として、従来より設置完了基準を適用していたポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体に加え、設置を伴うその他の半導体製造装置本体及び計測機器本体等についても、設置完了基準を適用することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高が273,458千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ109,400千円減少している。</p> |
| 2   | <p>連結納税制度の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。</p>  |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) |                             | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |                             |
|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 1                             | 有形固定資産の減価償却累計額 15,108,544千円 | 1                        | 有形固定資産の減価償却累計額 14,520,706千円 |
| 2                             | 輸出為替手形割引高 千円                | 2                        | 輸出為替手形割引高 560,011千円         |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) |              |         | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |              |        |
|---|--------------|---------|---|--------------|--------|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目                          |              |         | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目                          |              |        |
|   |              | 千円      |   |              | 千円     |
| 販売費   | 従業員給料手当      | 477,990 | 販売費   | 賞与引当金繰入額     | 56,773 |
|   | 賞与引当金繰入額     | 15,507  |   | 退職給付引当金繰入額   | 26,143 |
|   | 退職給付引当金繰入額   | 42,293  |   | 貸倒引当金繰入額     | 21,990 |
| 一般管理費                                       | 従業員給料手当      | 153,701 | 一般管理費                                       | 賞与引当金繰入額     | 13,730 |
|   | 賞与引当金繰入額     | 5,618   |   | 役員賞与引当金繰入額   | 2,699  |
|   | 役員賞与引当金繰入額   | 2,600   |   | 退職給付引当金繰入額   | 14,677 |
|   | 退職給付引当金繰入額   | 19,554  |   | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,982  |
|   | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,864   |   |              |        |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) |              |         | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |              |         |
|---|--------------|---------|---|--------------|---------|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目                          |              |         | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目                          |              |         |
|   |              | 千円      |   |              | 千円      |
| 販売費   | 従業員給料手当      | 213,074 | 販売費   | 賞与引当金繰入額     | 43,785  |
|   | 賞与引当金繰入額     | 7,574   |   | 退職給付引当金繰入額   | 11,810  |
|   | 退職給付引当金繰入額   | 22,584  |   | 貸倒引当金繰入額     | 21,990  |
|   |              |         |   | 販売手数料        | 528,766 |
| 一般管理費                                       | 従業員給料手当      | 65,490  | 一般管理費                                       | 賞与引当金繰入額     | 9,934   |
|   | 賞与引当金繰入額     | 2,973   |   | 役員賞与引当金繰入額   | 1,399   |
|   | 役員賞与引当金繰入額   | 1,300   |   | 退職給付引当金繰入額   | 6,774   |
|   | 退職給付引当金繰入額   | 10,256  |   | 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,991   |
|   | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,031   |   |              |         |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)                                      |            | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)                                      |            |
|--|------------|--|------------|
| 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末<br>残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて<br>いる科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) |            | 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末<br>残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて<br>いる科目の金額との関係(平成22年9月30日現在) |            |
|  | 千円         |  | 千円         |
| 現金及び預金勘定   | 10,786,921 | 現金及び預金勘定   | 14,044,729 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金   | 28,000     | 預入期間が3か月を超える定期預金   | 28,000     |
| 現金及び現金同等物  | 10,758,921 | 現金及び現金同等物  | 14,016,729 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類   | 当第2四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 41,245,581        |

2 自己株式の種類及び総数

| 株式の種類   | 当第2四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 31,693            |

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名  | 内訳                                  | 目的となる<br>株式の種類 | 目的となる<br>株式の数<br>(株) | 当第2四半期<br>連結会計期間末残高<br>(千円) |
|------|-------------------------------------|----------------|----------------------|-----------------------------|
| 提出会社 | 第5回新株予約権(ストック・オプション)<br>(平成18年発行)   |                |                      | 6,762                       |
|      | 第6回新株予約権(ストック・オプション)<br>(平成19年発行)   |                |                      | 6,325                       |
|      | 第7回新株予約権(ストック・オプション)<br>(平成20年発行)   |                |                      | 14,985                      |
|      | 2006年7月発行新株予約権<br>(株式報酬型ストック・オプション) |                |                      | 55,372                      |
|      | 2007年7月発行新株予約権<br>(株式報酬型ストック・オプション) |                |                      | 54,216                      |
|      | 合計                                  |                |                      | 137,662                     |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当なし。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 206,069        | 5               | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

|                           | 半導体製造装置<br>関連事業<br>(千円) | 計測機器<br>関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |                         |                      |           |                |            |
| 売上高                       |                         |                      |           |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 4,834,406               | 2,479,254            | 7,313,661 |                | 7,313,661  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 |                         |                      |           | ( )            |            |
| 計                         | 4,834,406               | 2,479,254            | 7,313,661 | ( )            | 7,313,661  |
| 営業利益<br>(又は営業損失( ))       | 1,056,050               | 259,237              | 796,812   |                | 796,812    |

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業...ウェーハブローピングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置、

(2) 計測機器関連事業.....三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、電気マイクロメータ、各種自動測定・選別・組立機

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

|                           | 半導体製造装置<br>関連事業<br>(千円) | 計測機器<br>関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |                         |                      |            |                |            |
| 売上高                       |                         |                      |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 6,950,665               | 4,526,024            | 11,476,689 |                | 11,476,689 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 |                         |                      |            | ( )            |            |
| 計                         | 6,950,665               | 4,526,024            | 11,476,689 | ( )            | 11,476,689 |
| 営業利益<br>(又は営業損失( ))       | 2,112,214               | 123,657              | 1,988,556  |                | 1,988,556  |

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 半導体製造装置関連事業...ウェーハブローピングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置、

(2) 計測機器関連事業.....三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、電気マイクロメータ、各種自動測定・選別・組立機

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

|                           | 日本<br>(千円) | 米国<br>(千円) | ドイツ<br>(千円) | 韓国<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |            |            |             |            |           |                    |            |
| 売上高                       |            |            |             |            |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 6,611,171  | 427,680    | 168,074     | 106,734    | 7,313,661 |                    | 7,313,661  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 385,808    |            |             | 39,666     | 425,474   | (425,474)          |            |
| 計                         | 6,996,979  | 427,680    | 168,074     | 146,401    | 7,739,135 | (425,474)          | 7,313,661  |
| 営業利益<br>(又は営業損失( ))       | 786,327    | 14,315     | 6,943       | 17,856     | 796,812   |                    | 796,812    |

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

|                           | 日本<br>(千円) | 米国<br>(千円) | ドイツ<br>(千円) | 韓国<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |            |            |             |            |            |                    |            |
| 売上高                       |            |            |             |            |            |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 10,386,049 | 619,396    | 296,481     | 174,762    | 11,476,689 |                    | 11,476,689 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 522,177    |            |             | 105,287    | 627,465    | (627,465)          |            |
| 計                         | 10,908,227 | 619,396    | 296,481     | 280,050    | 12,104,155 | (627,465)          | 11,476,689 |
| 営業損失                      | 1,882,906  | 65,912     | 31,678      | 8,059      | 1,988,556  |                    | 1,988,556  |

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

|                          | 東アジア      | 東南アジア   | 北米      | ヨーロッパ   | その他地域  | 計         |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円)                | 3,116,683 | 479,971 | 407,392 | 199,692 | 60,616 | 4,264,356 |
| 連結売上高(千円)                |           |         |         |         |        | 7,313,661 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 42.6      | 6.6     | 5.6     | 2.7     | 0.8    | 58.3      |

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

東南アジア.....タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

その他の地域...インド、ブラジル

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

|                          | 東アジア      | 東南アジア   | 北米      | ヨーロッパ   | その他地域   | 計          |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 海外売上高(千円)                | 4,612,255 | 695,819 | 617,532 | 322,462 | 106,792 | 6,354,862  |
| 連結売上高(千円)                |           |         |         |         |         | 11,476,689 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 40.2      | 6.1     | 5.4     | 2.8     | 0.9     | 55.4       |

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

東南アジア.....タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

その他の地域...インド、ブラジル



【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれが取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしている。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売している。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント    |           |            | 合計         |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|
|                       | 半導体製造装置    | 計測機器      | 計          |            |
| 売上高                   |            |           |            |            |
| 外部顧客への売上高             | 16,730,076 | 6,832,737 | 23,562,813 | 23,562,813 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |            |           |            |            |
| 計                     | 16,730,076 | 6,832,737 | 23,562,813 | 23,562,813 |
| セグメント利益               | 1,699,279  | 1,271,941 | 2,971,220  | 2,971,220  |

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント    |           |            | 合計         |
|-----------------------|------------|-----------|------------|------------|
|                       | 半導体製造装置    | 計測機器      | 計          |            |
| 売上高                   |            |           |            |            |
| 外部顧客への売上高             | 10,845,516 | 3,958,563 | 14,804,079 | 14,804,079 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |            |           |            |            |
| 計                     | 10,845,516 | 3,958,563 | 14,804,079 | 14,804,079 |
| セグメント利益               | 1,588,500  | 802,224   | 2,390,724  | 2,390,724  |

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項なし。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額には、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額には、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

- 1 スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額には重要性はない。
- 2 当第2四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1,004.28円                     | 944.06円                  |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目                               | 当第2四半期<br>連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                    | 41,527,931                        | 39,050,431               |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                  | 41,390,268                        | 38,904,247               |
| 差額の内訳                            |                                   |                          |
| 新株予約権(千円)                        | 137,662                           | 146,184                  |
| 普通株式の発行済株式数(千株)                  | 41,245                            | 41,241                   |
| 普通株式の自己株式数(千株)                   | 31                                | 31                       |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>普通株式の数(千株) | 41,213                            | 41,209                   |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額( ) 94.81円                     | 1株当たり四半期純利益金額 57.94円                        |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円                      | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 57.89円                 |

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)   | 3,815,364                                   | 2,388,030                                   |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)  | 3,815,364                                   | 2,388,030                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |   |   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 40,241                                      | 41,212                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)                              |   |   |
| 普通株式増加数(千株)   |   | 42  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 |   |   |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額( ) 52.77円                     | 1株当たり四半期純利益金額 40.12円                        |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円                      | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 40.08円                 |

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目  | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)   | 2,123,365                                   | 1,653,687                                   |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)  | 2,123,365                                   | 1,653,687                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |   |   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 40,241                                      | 41,213                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)                              |   |   |
| 普通株式増加数(千株)   |   | 40  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 |   |   |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 206,069千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社東京精密  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社東京精密  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。